志摩市における子ども・子育て支援サービスの見込み量(需要量及び確保の方策)の状況について

★達成状況 評価点について (6段階評価)

Α	目標を上回って達成
В	目標をほぼ達成
С	目標を下回った
D	目標を大きく下回った
E	利用がなかった
F	未実施

(1)教育・保育施設の量の見込み

令和6年度		1号認定	2号認定		3号認定	
		3歳以上 教育希望	①3歳以上 教育希望	②3歳以上 保育希望	0歳 保育必要	1歳~2歳 保育必要
見込量合計(必要利用者定員総数)①		270人	0人	403人	19人	275人
令和6年度実績見込の量③		127人	0人	447人	30人	251人
	特定教育・保育施設	390人	59人	407人	54人	331人
│確提 │保#	地域型保育事業	0人	0人	0人	0人	0人
確保方策	企業主導型保育施設(地域枠)	3人	3人	3人	3人	3人
	合計②	393人	62人	410人	57人	334人
過不足	2-1=	123人	62人	7人	38人	59人
過17年	2-3=	266人	62人	-37人	27人	83人

◎計画の達成状況

評価点	達成状況		
А	1号認定については、事業計画上の見込量の270人に対し、実績見込量では127人と事業計画見込量を143人下回りましたが確保方策(提供量)393人の範囲内でした。 2号認定については、事業計画上の見込量(全体)の403人に対し、実績見込量では447人と事業計画見込量を上回りました。 3号認定については、事業計画上の見込量(全体)の294人に対し、実績見込量では281人と事業計画見込量を13人下回りましたが、確保方策(提供量)391人の範囲内でした。		

◎今後の方針

今後の確保の方向性として、令和7年度も市内全域で柔軟な需給体制を確保し、待機児童0人を目指していきます。

(2)地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

①延長保育事業

(人/年)	令和6年度
①量の見込み	6人
③令和5年度 実績見込の量	8人
②確保方策	42人
2-1=	36人
2-3=	28人

◎計画の達成状況

評価点	達成状況
A	延長保育事業については、事業計画上の見込量6人に対し、実績見込量では8人と事業計画見込量の目標を達成しました。

◎今後の方針

確保方策(提供量)と比較すると余裕のある数であった。令和7年度も子育て世帯への支援として 延長保育事業を実施していきます。

②子育て短期支援事業

(人日/年)	令和6年度
①量の見込み	20人日
③令和6年度 実績見込の量	2人日
②確保方策	20人日
2-1=	0人日
2-3=	18人日

◎計画の達成状況

評価点	達成状況		
D	見込量20人日と比較し、2人日の利用となり実績としては大きく下回った。その他に利用には 至らなかったが制度についての相談があり丁寧な説明を行った。		

◎今後の方針

令和7年度も引き続き事業を実施し、一時的に子育てが困難になった家庭を支援することで、子どもたちが安心して成長できる環境を整えることを目指します。

③放課後児童クラブ(放課後児童健全育成事業)

量の見込み (人/年)	令和6年度	③令和6年度実績見込の量	
低学年	142人	269人	
高学年	160人	89)	
①合 計	302人	358人	
②確保方策	448人		
2-1=	146人/年	②-③= 90人/年	

◎計画の達成状況

評価点	達成状況
A	計画の見込み量の302人に対し、実績見込量では358人と計画見込量を上回っていますが、確保方策の範囲内となっているため、利用を希望する児童の受け入れは出来ていました。

◎今後の方針

令和7年度も保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後児童クラブを利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業を実施します。

④地域子育て支援拠点事業

(人回/年)	令和6年度
①量の見込み	872人回
③令和6年度 実績見込の量	472人回
②確保方策	928人回
2-1=	56人回
2-3=	456人回

◎計画の達成状況

評価点	達成状況
D	地域子育て支援拠点事業については、事業計画上の見込量の878人回に対し、近年の少子化により、利用実績見込量では472人回と事業計画の見込量を大きく下回りました。

◎今後の方針

令和7年度も浜島、志摩、磯部、わくわくの森において、地域の子育て親子の交流を促進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちの支援として子育て支援拠点事業を実施していきます。また、各子育て支援センター間で情報共有等の連携をしながら、より良いサービスが提供できるように努めていきます。

⑤一時預かり事業(施設に在籍していない児童を保育所等での一時預かり)

(人日/年)	令和6年度
①量の見込み	377人日
③令和6年度 実績見込の量	109人日
②確保方策	730人日
2-1=	353人日
2-3=	621人日

◎計画の達成状況

評価点	達成状況	
D	一時預かり事業(幼稚園における預かり保育以外の一時預かり)については、事業計画上の見込量の377人に対し、実績見込量では1ヶ月平均11人日(延べ109人:1月末現在)と事業計画見込量を268人下回りました。	

◎今後の方針

令和7年度も日常生活上の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援として、引き続き一時預かり事業を実施していくとともに、利用者拡大のため、広報誌等による周知も図っていきます。

⑥病児保育事業

(人日/年)	令和6年度
①量の見込み	255人日
③令和6年度 実績見込の量	259人日
②確保方策	500人日
2-1=	245人日
2-3=	-14人日

◎計画の達成状況

評価点	達成状況	
A	病児保育事業については、事業計画上の見込量255人に対し、実績見込量では259人と事業計画見込量の目標を達成しました。	

◎今後の方針

令和6年度から、利用の無償化に取り組み、令和7年度も引き続き、保護者の経済的負担を軽減 し、子育て世帯への支援の充実を図っていきます。

(7)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

(人日/年)	令和6年度
①量の見込み	19人日
③令和6年度 実績見込の量	56人日
②確保方策	23人日
2-1=	4人日
2-3=	-33人日

◎計画の達成状況

評価点	達成状況	
A	令和6年度は平日ほぼ毎日の送迎が3件あり、事業計画上の見込量の19人日に対し、実 績見込量では56人日と利用者が増加し、見込量を上回りましたが、継続的なサポートができ ました。	

◎今後の方針

令和5年度から始まった、お試し無料体験チケットの交付とひとり親家庭等に対する利用料助成制度は令和7年度も実施していきます。引き続き、援助を受けたい会員と援助を行いたい地域住民との相互援助活動に関する連絡・調整を図り、地域における育児の相互援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センター事業を実施していきます。

⑧利用者支援事業(令和4年4月~)

(箇所/年)	令和6年度
①量の見込み	1か所
③令和6年度 実績見込の量	1か所
②確保方策	1か所
2-1=	1か所
2-3=	0か所

◎計画の達成状況

評価点	達成状況	
В	令和6年度からこども家庭センターを設立し、こども家庭課(児童福祉担当)と健康推進課 (母子保健担当)で月2回のこども家庭センター定例会議を開催し、定期的な情報共有を行いながら早期介入できるよう連携対応しました。	

◎今後の方針

こども家庭センター定例会議で情報共有や支援の方向性を検討し、必要に応じて関係機関とも連携しながら、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に取り組んでいきます。

9妊婦健康診査

(人/年)	令和6年度
①量の見込み	216人
③令和6年度 実績見込の量	217人
②確保方策	216人
2-1=	0人
2-3=	-1人

◎計画の達成状況

評価点	達成状況	
A	妊婦健康診査については、事業計画上の見込み量216人に対し、実績見込み量は217人となり、事業計画見込み量を1人上回りました。	

◎今後の方針

妊娠届出はR4年140人、R5年146人で、看護師・保健師による面談を実施して母子健康手帳と妊婦健康診査の受診券を交付しています。面談時には適正受診を促すとともに母子保健事業を紹介し、産前産後の時期をとおして切れ目のない支援を行います。

⑩乳児家庭全戸訪問事業

(延べ件数/年)	令和6年度
①量の見込み	180件
③令和6年度実 績見込の量	144件
②確保方策	180件
2-1=	0件
2-3=	36件

◎計画の達成状況

評価点	達成状況	
С	乳幼児全戸訪問事業について、実施計画上の目標値を下回りましたが、近年は少子化により訪問対象者数が減少しており、事業実施率としては対象者全数の訪問を実施しています。	

◎今後の方針

訪問に合わせて子育て応援ギフトや志摩市つながるギフトを支給しており、訪問による対面相談体制を強化しています。母子の健康状態や養育環境を丁寧に把握して相談対応し、安心して子育てできるよう支援していきます。

⑪養育支援訪問事業

(人/年)	令和6年度
①量の見込み	27人
③令和6年度実 績見込の量	人0
②確保方策	27人
2-1=	0人
2-3=	_

◎計画の達成状況

評価点	達成状況
E	令和6年度の利用実績はありませんでした。

◎今後の方針

令和7年度も引き続き、事業を実施し、必要時に相談助言等の支援をします。